

『資本論』の学問的体系と『帝国主義論』

本岡昭良

- 一 『資本論』における経済学的諸範疇の学問的性格
- 二 マルクス主義経済学の方法論上の問題点
- 三 帝国主義段階への上向過程における「生産と資本の集積」の理論的意義

一 『資本論』における経済学的範疇の学問的性格

『経済学批判』への序文においてカール・マルクスは彼自身の経済学の体系を、「私はブルジョア経済の体系をつぎの順序で考察する。資本・土地所有・賃労働、それから国家・外国貿易・世界市場。このはじめの三つの項目において、わたくしは、近代ブルジョア社会が分かれている三大階級の生活諸条件を研究する。その他の三つの項目のあいだの関連はおのずから明らかである。」⁽¹⁾として示している。しかしながら初期マルクスの本来の専門的研究は法学であって、これについてマルクスは「哲学と史学とのかたわら従属的な学科として」⁽²⁾修めたにすぎないと述べている。したがって急進的青年ヘーゲル主義者として出発したマルクスが哲学と史学の研究に非常に大きな力を注いだことは、この彼自身の主張からも、また彼自身の諸著作からも明らかどころではあるが、こ

の永い間の研究過程と実践活動こそ、史的唯物論というもつとも困難な思想形成の過程であったと考えられるのである。⁽³⁾そしてかかる史的唯物論の確立のうえに、はじめてマルクスは「ブルジョア社会の解剖学的研究は、これを経済学に求むべきものだ」ということの結論⁽⁴⁾に達し、上述の彼自身の構想にしたがって、『経済学批判』から『資本論』への学問的体系を展開するに至ったのである。

商品から貨幣へ、そしてさらに資本へと展開された『資本論』全三巻の学的体系は、単に抽象的・論理的な展開においてのみ叙述されたものではなく、資本自体の歴史的發展過程を媒介としており、換言すれば論理的であると同時に歴史的な、したがって現実的な学問的体系であったのである。すなわち、『資本論』の向上的演繹過程は科学的下向過程としての資本制生産の具体的発生史、理論研究等の科学的分析に支えられており、下向的分析過程を媒介とした向上的演繹過程としての統一的な体系的性格をもっている。しかしながら、マルクスが「学問的に正しい方法」だとしたこのマルクス経済学の方法は、問題意識はもちつつも従来までは必ずしも十分には研究し尽されていないように思われる。そして、かかるマルクス主義経済学の方法論的不徹底のゆえに現代資本主義の法則的把握に多くの方法論的な混乱がみられるように私には考えられるのである。したがって、本稿での私の課題はかかる理論的側面への若干の問題提起をおこなうことにあるが、この問題の困難さは、すでに『資本論』における「商品」の経済学的範疇の学問的性格の把握に横たわっているとは考えられないであろうか。

『資本論』の学問的体系性を研究するさいにまず問題となるのは、有名な『資本論』冒頭文節についてである。「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一の〈老大な商品集成〉として現象し、個々の商品はかかる富の要素形態 (Elementarform) として現象する。だから、吾々の研究は商品の分析をもつて始まる⁽⁵⁾」。この

冒頭文節において『資本論』体系の端緒が「商品」でなければならぬことが明確に叙述されているのである。

『資本論』第一巻第一篇の「商品」は資本制的商品が単純な商品としての抽象性において考察されていることに疑問の余地がない。しかし、この抽象的な経済学的範疇としての単純な商品は、たんに思惟によって論理的に抽象化されたものであるというにしても、現実の資本運動（循環）過程において、すなわち、その結果として与えられる資本制的商品が再び資本制生産の前提として出現するという現実の資本の循環過程において、抽象化されたものであり、しかもかかる「単純な商品」は、資本制生産の歴史的発生過程に照応するものなのであり、優れて歴史的性格を保持しているのである。そもそも『資本論』は、現実の資本主義経済の運動法則を暴露することをもって目的としたところのものであり、換言すれば、資本主義経済という歴史的现实を概念的に把握するという理論的意識に支えられたところのものであった。このような問題性を基盤とする学問的体系の理論を構成する経済学的範疇は、『資本論』が理論であるかぎり、一面において実在を思惟による構想物（思惟規定）において概念的に把握するという要請にしたがって、論理的・抽象的性格をもつことは、「範疇」それ自体の一つの特質であろう。しかしこの場合にあっては諸範疇の動的な構造は決して看過されてはならない。ところが他面において、人間の思惟が根源的には歴史的・社会的現実によって規定されるものであり、「範疇」を「範疇」として論理的・抽象的に構成する思惟規定が、あくまで歴史的現実そのものの思惟による規定であるかぎり、それは優れて歴史的性格をもたねばならず、「範疇」は、何よりも歴史的・科学的・実証的分析にもとづく「歴史的範疇」でなければならぬはずである。そうして「範疇」の動的な構造、関連は、基本的には歴史的现实そのものの論理構造、存在構造にもとづいていでのるある。

したがって『資本論』における経済学的範疇としての「商品」、「貨幣」、「資本」および他の諸々の範疇は、このようなものとして論理的であると同時に、歴史的なものであり、そのゆえにこそ、資本主義経済という歴史的现实を概念的に再構成しえたのである。しかし『資本論』体系における経済学的範疇の理論的性格はたんにこれのみに止まるであろうか。以上の事柄に止まる限りでは、それはマルクスに限らずスミス、リカード等の古典派経済学にあつてもその科学的分析の結果として把握しえたところのものであつたらう。しかし古典派経済学と厳密に区別されるべきマルクス経済学の方法論的特質は、実はこの科学的分析の過程を媒介として上向的演繹を展開せしめた方法に意義がある。さらに云うならば、歴史的・具体的現実の実証的・科学的分析過程を前提として上向する、その総合的演繹過程への転換点に重要な問題を含んでいるのである。

すでに述べた『資本論』冒頭文節において、資本主義経済の運動法則の概念的把握を、「商品」の分析をもつて始めることをマルクスは明言しているのであるが、この『資本論』の出发点は、円環的体系の他の側面としての実在的資本主義社会の現実を科学的に分析したいわゆる下向的研究過程の到達点でもあつたはずである。そして『資本論』の体系化の前提としてのこの下向的研究過程、とくに一八四四年の『経済学と哲学とにかんする手稿』においては、それがまだヘーゲル哲学の思弁的方法の影響のもとにあつたといへ、すでに賃労働者の自己疎外という資本主義的現実の矛盾が原理的に把握されていた。このマルクスの原理的思想が、『ドイッチェ・イデオロギー』（一八四五年秋〜一八四六年十月中旬）『経済学批判のための草稿』、『経済学批判』、『剰余価値学説史』等の諸著作を経て『資本論』へと体系化するに至つたのであるが、『資本論』冒頭文節における「商品」なる経済学的範疇を、このマルクスの原理的思想との関連において考察するとき、それが学問的端緒として資本の概念

的把握への必然性を、したがってその論理的根柢をあまりにも見事に洞察しているのに驚かざるをえないのである。

資本主義社会の経済的運動法則を概念的に把握すべく、経済学的範疇としての「商品」は『資本論』の学問的出发点としての位置を占めるものであるが、この「商品」が資本の運動法則を暴露しうるためには、具体的な資本生産様式の歴史的発生過程に照応すべく実証科学に支えられた現実的な範疇でなければならぬことは、すでに述べてきたところである。

しかしながら、他面においてかかる実証的・科学的分析によつて到達した最も抽象的な経済学的範疇としての「商品」が、真に資本の運動法則を概念的に把握しうるものであるためには、この到達点としての「商品」が資本へと上向きべき原理を潜ませていなければならない。これこそマルクスが古典派経済学と厳密に区別したところのものであり、総合的・上向的演繹の核心であつたのである。それでは、この原理とは如何なるものであつたであろうか。

商品生産を普遍的なものとする資本主義的生産の特質は、人間の、さらに賃労働者の商品化にある。かかる条件のもとにおいてのみ剰余価値の生産、資本の拡大再生産が可能となるということは、マルクスが『資本論』第一巻第二篇第四章「貨幣の資本への転化」において論理的に、そして第一巻第七篇第二十四章「資本の本源の蓄積過程」において実証的に、展開したところのものであつた。しかしながら、われわれはこれらの叙述に先立つ冒頭文節の学問的性格に注意しなければならない。

賃労働者は人間であるかぎり、自己の労働を対象化したもろもろの商品、即ち「老大な商品集成」とともに資

本に隷属することに満足することはできず、真実の人間性を要求する。しかるに資本主義社会においては、自己を賃労働者として商品化しないかぎり生きてゆくことはできない。かかる資本主義的自己矛盾において、現実の商品化された自己を否定し真実の人間性を要求せざるをえないのが、賃労働者の姿であろう。この真実の人間性の要求こそ、商品性否定の原理であり、この原理は、感覺的な物としての諸商品の主体的な自己反省、すなわち賃労働者としての自覚的思惟における感覺と思惟との矛盾的統一において確立されるのであり、この否定性の原理を論理的根拠として商品は資本の運動法則暴露へと上向的運動を展開するのである。

『資本論』冒頭文節は、学問的端緒としての論理的一貫性を保持しているようにみえる。しかし、もしも「かかる富の要素形態 (Elementarform)」と云々の「個々の商品」の背景に、その否定性としての「原理 Anfang」の確立していることを研究者が看過するならば、この冒頭文節は現実的にも論理的にも学問的始元としての意義を失うことになりはしないであろうか。「吾々の研究は商品の分析をもって始まる」とマルクスをして主張せしめた確信は、資本主義社会において自己疎外におちいつている賃労働者の主体的自覚において、自己の商品性を否定すべき原理が、すなわち人類普遍の原理が、すでにエレメントとして確立していてこそ、はじめて主張しうる確信であったのではなからうか。したがって、冒頭文節のいう「吾々の研究」の吾々とは、まさに商品化された自己の矛盾を自覚した賃労働者の立場を意味する以外にはありえないのである。

かくして永い間の研究過程の結果、もつとも抽象的な範疇として把握された経済学的範疇としての「商品」を資本主義的現実へと上向的に自己運動せしめたところのものは、要素的な形態とそこに内在する否定的内容との自己矛盾をこそ原理とし、動因としていると考えなければならぬのである。そしてこのことは、古典派経済学

そのものうちに無自覚に発展させられていた理論化、体系化の方法を反省するというマルクス自身の哲学への「否定の歩み」であったのであり、マルクス主義経済学の方法論的原理であると考えられるのである。

(1) Karl Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, b-gt. v. M. E. L.-Institut, 1934, S. 3. 宮川実訳「経済学批判」一七頁。

(2) Karl Marx, *ibid.*, S. 3. 宮川訳、一八頁。

(3) マルクスの思想形成の過程については、G・ルカーチ著（平井俊彦訳）『若きマルクス』が注意さるべきであろう。（Zur philosophischen Entwicklung des jungen Marx (1840~1844)）なお、マルクスの学問的研究過程における方法論的認識の発展について、梯明秀教授は重要つぎのごとき注目すべき指摘をされている。すなわち、マルクスの学問的研究過程の転換をしめすものとして、一八四三年の『国法論批判』から四四年の『経済学と哲学とに関する手稿』への研究テーマの転回を注意すべきである。更に『法の哲学』の批判にしても、国民経済学、古典派経済学の批判にしても、前者の場合には法律学の領域に適用され、具体化されたヘーゲルの概念的把握の方法に直面したし、後者の場合には、マルクス自身が主体的に彼自身の概念的把握の方法を、経済学の領域において特殊化したわけであるが、そこにマルクスとヘーゲルの方法論上の関連が重要な問題をもっていると同時に、マルクス自身に方法論的認識の発展をみることができ、と。正確には、梯明秀稿『歴史的現実と社会科学方法論』（立命館大学「人文科学研究所紀要」五頁―六頁）および同氏著、『ヘーゲル哲学と資本論』一九八頁―一九九頁を参照され度し。

(4) Karl Marx, Zur Kritik, S. 4. 宮川訳、一九頁。

(5) K. Marx, Das Kapital, herausg. v. F. Engels, Dietz Verlag, 1953, I. Bd., S. 39. K・マルクス『資本論』第一卷、長谷部文雄訳、青木文庫版第一分冊、一一三頁。

二 マルクス主義経済学の方法論上の問題点

以上の事柄はマルクス経済学の最も重要な方法の、すなわち「抽象的な諸規定が思惟の途をとつて具体的なものの再生産に到達する」上向的演繹の原理的思想であり、経済学的「範疇」の学問的性格であった。かかる立場において構想されたものが、一八五九年一月の日付をもつて『経済学批判』序文に述べられたところの、(一)資本↓(二)土地所有↓(三)賃労働↓(四)国家↓(五)外国貿易↓(六)世界市場、という六項目からなるいわゆる経済学のプランである。ところが『資本論』の学問的体系は、具体的な資本主義的現実としての世界市場恐慌を想定しつつも、一応「資本一般」を核心として土地所有、賃労働までの研究に止まっているように考えられる。そして国家、外国貿易、世界市場の後半の構想は未展開のまま残されており、ここにプラン構想の問題が伏在していると同時に、マルクス主義経済学の方法論上の重要な課題が存在する。すなわち、この問題は独占資本主義さらには国家独占資本主義の法則的把握にさいして、『資本論』の学問的体系をどの様に展開させるかという問題にかかわっており、理論経済学が直面している最も困難な課題の一つであるように思われる。そして、この困難な課題にたいして重要な問題を提起されたのが松井清教授⁽¹⁾であり、この見解をさらに補足的に展開されたのが宮本義男教授⁽¹⁾であった。ところが、両教授ともにG・コールマイ教授の研究(Wirtschaftswissenschaft, 1955, 3, Die abstrakt-allgemeinen und die konkret-historischen Bedingungen des ökonomischen Grundgesetzes des Kapitalismus)を受け容れ、『資本論』における剰余価値法則を資本主義の抽象的・一般的経済法則として把握され、後半の構想、即ち国家、外国貿易、世界市場にかんするものを、具体的・歴史的条件的問題にかんするものであ

るとして（宮本教授の場合は、一般的・歴史的条件となっている）、プラン構想の前半と後半のあいだに理論的性格の区別の存在を明確にされているのである。そして松井教授によれば、マルクスの後半の構想は『資本論』において把握された資本主義の抽象的・一般的経済法則としての剰余価値法則が、具体的・歴史的条件としての国家、外国貿易、世界市場の諸領域に如何に貫徹するかを明らかにするものであり、しかるのちに帝国主義論への展開をおこなうべきだとの主張のように読みとれるのである。

さらに『現代資本主義の基本的経済法則』においては、同教授は、クチンスキー、レムニッツ、コールマイ、パラゲーニングス等の東独における主要な論争を検討ののち、『資本論』と『帝国主義論』の論理段階を現代的観点から正しく位置付ける」ことを課題とされ、『資本論』は資本主義の一般的法則を明らかにしようとしており、『帝国主義論』は独占段階における資本主義の具体的・歴史的条件の研究をおこなおうとしているという見地から、『資本論』と『帝国主義論』を同じ論理段階に置く必要を強調され、そのために『資本論』についてはそこで捨象されている財政、外国貿易、世界市場の問題の具体的展開を、さらにまた『帝国主義論』については、独占資本主義段階の法則的把握を要求されるのである。私はこの松井教授の主張が非常に優れたものであり、多くの示唆を受けたのであるが、しかしなお多くの疑問を抱いている。

本来、歴史的現実には段階から段階へと質的に飛躍し、発展してゆくものであり、したがってこのような歴史的現実を概念的に把握すべき学問的体系は、現実の発展を概念的に再構成すべく開かれていなければならず、歴史的現実の各段階を「開かれた体系⁽²⁾」において主体的に把握しなければならぬ。D・リカードオがそのビジョンにおいて資本主義社会を絶対視し、一八一五年の『低い穀物価格が資本の利潤におよぼす影響に関する一試論』

から発展した『経済学及び課税の原理』の理論構成において、労働価値説を基礎としながらも利潤論を、マルサスから継承した人口理論と収獲遞減の法則を論理的支柱とした地代論と賃銀論のうゑに構成したため、自然主義的な悲観論に、換言すれば非常に緻密な論理的展開をおこないながらも、閉じられた体系に終らざるをえなかったのたいてして、マルサスの『資本論』は、動的な歴史的現実を法則的に把握しうる未完結の「開かれた体系」であつたといふことができる。ところが当面の課題は、この開かれた学問的体系において『資本論』と『帝国主義論』との理論的関連をどのように把握すべきかという事柄である。

松井清教授の主張の理論的根拠は、抽象的・一般的法則（『資本論』）と具体的・歴史的法則（後半の構想）との理論的性格の区別であり、この理論的区別を論拠として『資本論』で捨象されている後半の構想の具体化と、『帝国主義論』で不十分である法則的把握の必要性を強調され、そのことの実現によつて『資本論』と『帝国主義論』の論理段階の統一を考へておられるのであるが、はたして松井教授の抽象的・一般的法則と具体的・歴史的法則との理論的区別が、歴史的現実としての資本主義の帝国主義段階を概念的に把握するための方法として意義をもつであらうか。

本来、『資本論』における経済学的範疇は実証的・科学的分析を媒介とした総合的演繹として、論理的であると同時に歴史的範疇であり、したがつて現実的な範疇であつた。ただ学問的に正しい方法に導かれた『資本論』の叙述としての上向的演繹が、抽象から具体へ、具体から具体への展開過程をたどっていることは周知の事柄である。しかしながら、この抽象から具体への上向的叙述は、抽象から具体への過程において具体物を、すなわち資本主義社会の現実を、全体性において把握し絶えず内面的に豊富化させてゆく体系でなければならぬ。

しかるに松井教授の見解は、抽象から具体への上向的展開を形式的に分離され、抽象的法則を『資本論』とし、具体的条件にかんするものを後半の構想「国家、外国貿易、世界市場」として区別された結果におちいることになるのではないであろうか。

マルクスの後半の構想は、あくまでも物神化の完成体としての資本とその矛盾の発展、展開であり、したがってマルクスの意図したところのものをいま一度『経済学批判』序説においてみると、

(一) 一般的抽象的な諸規定、したがって多かれ少なかれすべての社会形態に、ただし右に説明した意味で見られる諸規定。

(二) ブルジョア社会の内部の仕組をなし、かつ基本的諸階級の基礎となっている諸カテゴリー。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関連、都市と農村、三大社会階級、これら（諸階級）のあいだの交換、流通（私的）信用制度。

(三) ブルジョア社会の国家形態での総括。それ自身との関連で考察すること。「不生産的」諸階級、租税、国債、公信用、人口、植民地⁽⁴⁾、移住。

(四) 生産の国際的關係、国際的分業、国際的交換、輸出入、為替相場。

(五) 世界市場と恐慌。

となっている。

この構想から推論すると、「諸階級」で終っている『資本論』の未展開の部分は明らかに信用制度、財政等を媒介として新たに発展して世界市場へと進出する資本の発展と矛盾を全体性において把握しようとしたものと考

えることができるのであり、そのゆえにこそ「世界市場と恐慌」に至る体系的必然性があるのではなからうか。したがって「後半の構想」を、とくにその理論的性格を『資本論』と区別することはどうしても肯定できないのである。

ところが、レーニンが『帝国主義論』を、資本主義一般の基本的特質の自己発展と、その直接の継続として生じた資本主義の帝国主義的段階を理論的に把握するものとして、『資本論』の上向的叙述の直接的継続として展開したのであった。そして『資本論』叙述の直接的継続の発展的展開としてのモーメントを「生産の集積」において考え、これを媒介として資本の独占資本への理論的發展を実現したのである。しかも『帝国主義論』は、明らかに実証的・科学的分析と総合的演繹との統一という方法論的意識のもとに、

第一章「生産の集積と独占」、第二章「銀行とその新しい役割」、第三章「金融資本と金融寡頭制」、第四章「資本の輸出」、第五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」、第六章「列強のあいだでの世界の分割」、第七章「資本主義の特殊の段階としての帝国主義」、第八章「資本主義の寄生性と腐朽化」、第九章「帝国主義の批判」、第十章「帝国主義の歴史的地位」

という篇別構成において叙述されている。しかもこの叙述は『資本論』冒頭文節に明らかのごとく、学問的端緒としての対象変革的な主体的原理の確立のうえに、資本主義の新たな現実の發展を、『資本論』からの直接的継続の上向的叙述を「開かれた体系」において主体的に展開したものであって、マルクスの「後半の構想」の新たな段階における適用として考えられると同時に、産業資本の独占資本への転化の必然性の理論的把握と考えなければならぬであろう。

(1) 松井清著『世界経済学原理』日本評論新社、『経済論叢』第七十八卷二号「世界経済と経済学」一頁―一二頁。『現代資本主義講座』(『現代資本主義の基本的経済法則』七一頁―一〇〇頁)。宮本義男著『資本論研究』一五七頁―二一六頁。宮本教授は松井教授の見解を補足的に展開され、『資本論』の「後半の構想」については、多くの示唆をされている。

しかし「現代資本主義の基本的経済法則」は松井教授の執筆が後のように思われる。

(2) この思想については、梯明秀著『ヘーゲル哲学と資本論』第一章第四節を参照。

(3) 松井教授は、この両者の理論的性格をたどえて「らせん的な上向」として主張されているにしても、その論理的内容こそが問題であるにもかかわらず、この点には何等の言及もみられない。私はこの点については、現実性の論理構造、判断、推論の論理的把握が一つの手掛りをあたえるのではないかと考えている。

(4) 原文では、「Die Kolonien」となっており、宮川訳では「植民」と訳出されている。引用文献は、岩波文庫版。もし「植民」であれば、次の「移民」(Auswanderung)との区別が問題となろう。

三 帝国主義段階への上向過程における「生産と資本の集積」の理論的意義

それでは『資本論』の上向的叙述の直接的継統として展開された『帝国主義論』を考察するにあたって、「生産の集積」による「資本一般」の独占資本への転化は、如何に考えられるべきであろうか。レーニンは先ず、豊富な科学的分析の基礎に⁽¹⁾立脚して、一九世紀の終りから二〇世紀初頭への時期を自由競争の独占への転換期と考え、「二〇世紀の初頭は古い資本主義から新しい資本主義への、資本一般の支配から金融資本の支配への、⁽²⁾転換点である」と述べ、ヒルファディングの主張した「……金融資本とは銀行の管理下にあつて、産業家によつて使用される資本である⁽³⁾」という金融資本の概念規定を、批判して次のごとく書いている。「この定義は、そのなかに、もつとも重要な

要素の一つ——生産と資本の集積は、それが独占に導きつつあり、またすでに導いたほどに高度に達しているということにたいする論及がないというかぎりでは不完全である。⁽⁴⁾「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着——これらの点に、金融資本の発生史と金融資本の概念の内容がある」と。⁽⁵⁾すなわちレーニンは、独占体の発生を「生産と資本の集積」において把握したのである。それでは、この「生産と資本の集積」は『資本論』との関連において如何に考えるべきであろうか。

「生産の集積」とは、生産手段の集積と労働者の集合および協同作業、すなわち労働の社会的結合の進展を意味するものであり、そしてレーニンがしめしているドイツ工業の電動機、蒸気機関の発展、集積もまた、その生産手段の集積を労働力の集積との関連において考えている。『資本論』においては、この関係は次のごとく述べられている。「大規模な機械充用や生産手段の集積およびその充用の節約を可能にするのが労働者の結合および協業であるのと同様に、屋内での健康でなく生産物の容易な製造を決定的条件とするような事情のもとでの、大量的な集合労働こそは、一方では資本家にとっての利潤増大の源泉であるが、他方ではまた、労働時間の短縮ならびに特殊な予防策によって償われなければ、同時に労働者の生命および健康の浪費の原因なのである。」⁽⁶⁾

このようにマルクスもレーニンもともに、生産規模の拡大とそれに伴う労働生産力の増加が、剰余価値および利潤の加速度的生産の基礎となるという見地に立脚して、「生産の集積」をもって、生産力の発展を表現する概念として把握しているのである。しかも一九世紀後半以降における資本主義経済、すなわち所謂レーニンの段階においては、機械、電気、化学工業の飛躍的發展、したがって不変資本固定化の要請にもとづいて、競争の激烈化を伴いつつ小規模生産が駆逐され、大規模な生産形態への転換がおこなわれる段階であり、それゆえ「生産の集

「積」は、歴史的にも論理的にも独占形成への大きな意義をもっているのである。しかしながら、他方、この社会的生産の物質的条件の拡大としての「生産の集積」は、資本の蓄積、集積の結果として現われるのであり、これによって質的变化を受けるといふ関係にあると考えられる。

一般に主張されている「資本の集中」と「資本の集積」なる概念は、やはり区別して考えなければならないであろう。「資本の集中」も「資本の集積」もともに拡大された規模での資本主義的再生産を表現する概念としては同一性の側面をもっているが、しかし「資本の集中」は、いくつかの企業が合同してもっと大きな一つの資本となるという形態での資本規模の拡大であり、「資本の集積」は、その企業で獲得した剰余価値の蓄積の結果としての資本規模の拡大である。

まさに、一九世紀後半以降における拡大された規模での資本主義的再生産は、巨大な資本の集中、集積と生産の集積の結果として進行するのであり、この過程における資本主義的矛盾こそ、やがて独占への傾向を生み出すこととなるのである。レーニンは次のごとく述べている。

「……集積は、その発展の一定の段階では、おのずから、いわばびつたりと独占にまで接近してくるということはあきらかである。なぜならば、わずか数十の巨大企業にとっては、相互のあいだの協定に達することはわけはないし、そして他面では、まさに企業規模が大きいということのために、競争が困難となり、独占への傾向が生み出されるからである」と。

ところがここで看過してならないのは、当時普遍的な産業形態となる株式会社についての考察であろう。『資本論』においてマルクスは株式会社形成の理論的意義を大要次のごとく展開している。

第一に、株式会社の形成によって「個別資本にとつては不可能であつた生産および企業の規模」が、「異常な拡大」をみ、同時に「以前は政府企業だつた企業も会社企業となる」ことができる。第二に、生産の大規模化および分業の発展に伴つて、個人的使用の限度を越えた、むしろ社会的にしか利用できない集積された生産手段や労働力を前提とするようになり、したがつて株式会社では、資本が「私的資本」であるよりも、むしろ「私的資本」に對立する「社会資本」の形態をとる。そしてそれをマルクスは「資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚」であると考へたのである。第三に、株式会社の發生によつて資本の機能が分離し、「現実に機能する資本家」が、たんなる「支配人・管理人」に転化し、「資本所有者」はみづから資本を機能させて利潤を手におさめることをやめて、たんなる利子（配当）をうけるにすぎない「貨幣資本家」になるにいたる。そして、これらの内部での矛盾を「あらたな生産形態への端的な通過点」、すなわち資本主義的生産様式から社会主義的生産様式への過渡段階として把握したのである。

レーニンが「生産のもつとも全面的な社会化の戸口」と考へた「生産の集積」の發展、「独占」の形成は、以上のマルクスの叙述の繼續として考へられるべきはずであるが、この關連は、現実的な資本自体の具体的發展において注意されるべきであらう。

『資本論』第三卷第五篇においては資本の最高の發展形態としての「利子生み資本」（利子と企業者利得への利潤の分裂）が、トウルク、フラートン、オーバーストーン等の論争およびそれにたいするマルクス、エンゲルスの批判を通じて詳細に展開されているのであるが、この物神化の完成体としての「利子生み資本」が、それ自体商品化されるのは、商業信用の銀行信用への展開過程を通じて實現された信用機構と利子率の決定を前提とし

てはじめて可能となつたのである。

「利子生み資本」なる範疇において一定の貨幣収入が利子として擬制されるといふ関係が成立すると、株式会社はこの擬制を利用して資本の動員を企図するのである。すなわち遊休貨幣資本を貸付という形態で集中することが可能となるのである。株式会社に株主の投じた貨幣資本（貸付資本）は、その所有者に貨幣資本としての形態を維持せしめるから、株主はこの関係においては自己を貨幣資本家として、すなわち株式会社において結合された資本の担当者としてではなく貨幣資本家としての立場において自己をみる。しかし株式会社の立場においては、この関係は借受資本を募集したのではなく、社会的遊休貨幣資本を自己資本として集中したにすぎない。そこで株式会社は、総利潤すなわち企業利得と利子（配当）を支払わねばならぬ資本を吸収して、元金を返済せず、利子（配当）のみを支払って企業利得を受けとるのである。ここに株式会社金融の重要な特質があろう。しかも株式会社の発展に伴って現実に経営・支配を担当する株主と、この職能から除外され出資機能のみを担当する一般株主との区別をその発展のうちに促進し、株式会社の寡頭支配をますます強化するのである。この場合、「利子」と「配当」の理論的範疇の区別の問題は重要な課題を提起するが、ここでは省略する。このようにして、小株主の犠牲において独占的な少数の大株主による創業利得の獲得、資本の動員、重役の人的連鎖を通ずる各企業間の連繫、競争の排除による独占の形成が可能となる。しかしこの段階においては「銀行の新しい役割」が、あらためて検討されなくてはならない。

ただ私がここで指摘したい事柄は、『帝國主義論』の第一章「生産の集積と独占」と第二章「銀行とその新しい役割」は、第三章「金融資本と金融寡頭制」において統一されているのであるが、それらは現実的にも理論的

にも「株式会社」と「銀行制度」の発展という、より具体的な現実形態の検討において研究されなければならないということである。たとえば、商業信用と近代的信用制度との歴史のおよび理論的関連、更には銀行制度の形成、発展に伴う銀行信用制度そのものの独自の発展、換言すれば、貨幣取扱業務の発展としての出納預金および通知預金を基礎とした手形割引、そしてこの手形割引業務による銀行の成立とこの業務の発券による信用創造形態における実現、さらに預金の蓄積、銀行の巨大化に伴う設備信用を中心とする貨幣貸付への発展によって利子が一般化するに至るのであるが、今日では不換銀行券のもとでの「利子生み資本」の運動が国家権力と結合し、金融資本の体制を確立するに至っている。⁽⁸⁾このような銀行制度の発展に照応して株式会社が発展してくるのであり、したがって両者の関係は不可分離である。

これらの問題はヒルファードィングによって鋭く追求されたとはいえ、なお多くの問題をもっている。

以上において『資本論』の直接的継統として展開されたレーニンの『帝国主義論』における「生産と資本の集積」の理論的意義、関連はほぼ明らかになったのではなからうか。しかし独占資本は如何に生産が社会化されようとも、基本的に私的所有という根本的矛盾をはらんでいるがゆえに、この矛盾を起動力として世界市場への進出、帝国主義戦争への必然性をもつことは『帝国主義論』において展開されたところである。またヒルファードィング、ドップ、スウィージーが誤謬を含みながらも、現実的視角より理論体系の発展を考えていたことは周知のところであろう。われわれもまた、現実の国家独占資本主義社会において疎外された自己を自覚するがゆえに、主体的に疎外の否定性を原理として現実の資本主義経済の実証的・科学的分析を通じて、国家独占資本主義社会を概念的に把握するという方法に徹しなければならぬ。そのためには学問的体系は『資本論』→『帝国主義論』

↓『国家独占資本主義の研究』へと開かれていなければならぬであろう。そしてこの「開かれた体系」⁽⁹⁾における『資本論』から『帝国主義論』への媒介の論理に、本稿での私の問題意識があつたのである。

したがって、私は特殊領域の研究としてはともかく、学問的体系としてのマルクス主義経済学の理論的研究にかんしては、マルクスの『経済学批判』序説の「後半の構想」を展開した後でなければ『帝国主義論』は展開しえないとは考えないし、また『資本論』を「原理論」の完成されたものとして完結された体系とも考えないから、原理論→段階論→現状分析の構想をもつて現実にせまる方法にも疑問をもっている。私自身が根本的な誤謬をおかしていなければよいがと念じつつ、諸先生の御指導を切に願ひするものである。

- (1) W. I. Lenin, *Hefte zum Imperialismus*, Dietz Verlag, Berlin, 1957. SS. 207~216, 及び *New Data for V. I. Lenin's Imperialism*, Edited by E. Varga and I. Mendelsohn, International Publishers, New York. をみよ。
- (2) W. I. Lenin, *Der Imperialismus als höchstes Stadium des Kapitalismus*, Dietz Verlag, Berlin, 1951. S. 51. 堀江邑一訳『帝国主義論』、国民文庫社版、六四頁。
- (3) Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital*, Dietz Verlag, Berlin, 1955. S. 336. 林要訳『金融資本論』、大月書店版、三七四頁。
- (4) W. I. Lenin, *Der Imperialismus*, S. 51. 堀江訳、六五頁。
- (5) W. I. Lenin, *ibid.*, S. 52. 堀江訳、六五頁。
- (6) Karl Marx, *Das Kapital*, herausg. v. F. Engels, Dietz Verlag, Berlin, 1953. III. Bd., S. 112. K・マルクス『資本論』第三卷、第一分冊、長谷部文雄訳、一五七頁～一五八。

(7) W. I. Lenin, Der Imperialismus SS. 19~20. 堀江訳、二二頁~二三頁。

(8) この段階において金融、財政に関する理論的研究が大きな意義をもつてくるように思う。

(9) 梯明秀教授は物質の自己運動の思想を『物質の哲学的概念』（青木選書）以来、一貫して発展させておられると推察しているのであるが、この思想の「資本論の学体系的性」への特殊化として、マルクス経済学の学問的体系的性を「開かれた体系」という構想のもとに、最も重要な方法論上の課題を解決されている。私は今後の研究を、この思想を基礎にして展開させなければならないと考えている。なお詳しくは、同教授著『ヘーゲル哲学と資本論』第一章第四節「閉じられた体系と開かれた体系」（四〇頁~四八頁）のみならず、本誌前巻以来に連載中の「資本論体系の図式的解明」にまで理解が進められねばならない。

（三五・二・一〇）